

# 事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 3日 更新

事務事業名		熊本都市圏協議会参画事業					マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	政策部		課長名	辻賢一郎
	施策	24	行財政改革の推進					所属課	まちづくり戦略室		担当者名	後藤章博
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進					所属班	戦略秘書班		(内線)	1212
予算科目		会計 一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11490	法令 根拠	熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度)		<input type="checkbox"/> 成果優先度評価結果 (11) コスト削減優先度評価結果 (6)			18 年度)
★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）												

【事業の内容】	平成18年10月10日施行の熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約に基づき、4市11町村で構成され、都市圏戦略の基本的方向性や熊本都市圏の将来像、また政令指定都市の効果や課題について道州制を視野に入れた研究を行うために発足したこの研究会に、熊本市、宇土市、宇城市、合志市、富合町、玉東町、植木町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の15市町村が参画し、平成18年度に熊本都市圏ビジョンの基本構想・基本計画が策定された。平成19年度に城南町が加入し16市町村となり、平成20年に富合町が熊本市と合併したため15市町村。平成21年度に城南町と植木町が熊本市と合併し、美里町が加入したため14市町村。研究会が取り組む圏域内連携事業には、5つの基本戦略が柱となり、直接市民生活の向上につながる重要なプロジェクトが盛り込まれ、それぞれの実現に向けて検討会議が行われている。平成22年度からは、本協議会と熊本中央広域市町村圏協議会を統合し、新たに熊本都市圏協議会として発足した。
【業務の流れ】	・幹事会及び作業部会に参加する。・平成18年度に策定した熊本都市圏ビジョンに基づく事業検討会及び事業に参加する。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	議会議員から、策定された都市圏ビジョン基本計画に対し、将来の合併構想を市長がどう考えているのか、二町合併協議の付帯決議（将来のさらなる広域合併を行う場合（隣接市町）には、合志市がその中心的な役割を果たす。）は守られるのか、それに伴う取り組みはどのように行われたのかの質問があり、道州制の問題など今後の国の動向により検討する時が来るかもしれないが、当面は合志市のまちづくりに全精力を傾ける旨説明し、付帯決議においても隣接町との合併の動きは、合志市が魅力ある市になることで出てくるものであり、特別な取り組みはしていないことを説明。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 熊本都市圏ビジョンに基づく事業への参画
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア：事業検討会等参加回数 イ：取り組み事業本数	(単位) 回 本
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 構成市町村	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア：都市圏に住む合志市民の割合 イ：
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 広域で事業に取り組む	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア：取り組み事業本数 イ：

\*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠  
広域連携事業のため熊本都市圏協議会の事業本数とする。

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア イ	回 本	回	0	0	25	10	16	16	0	
② 対象指標	ア イ	%	%	0	0	5	0	5	5	0	
③ 成果指標	ア イ	本	本	0	0	10	10	10	10	0	期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載
投 入 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
	(A)	事業費計	千円	0	0	140	0	140	0	0	
	(A)	うち指定経費	千円	0	0	0	0	140	0	0	
	(A)	うち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	0	0	3	2	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	150	30	150	150	0	
	(B)	人件費計	千円	0	0	597	123	618	618	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	737	123	758	618	0	
										0	

事務事業名	熊本都市圏協議会参画事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり戦略室
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

## 2 評価の部 (S E E)

\*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み  事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 参画事業なので達成見込みあり。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地  次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになってないか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  熊本中央広域市町村圏協議会参画事業と類似性があり、検証する必要がある。地方自治法に基づく協議会参画であり、本参画事業で重複する部分もあるが、両者の作業内容に応じ、より広い枠組み構成の中で取り組みを行うことによって重複を避けることができる場合もあると思われる。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 この参画事業は、熊本市の呼び掛けを中心として始まっており、研究会に関する構成市町村の負担は求められていない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 研究会員である市長の出席、また作業部会への課長の出席による人件費が発生することになるが、会員が出席できない場合は副市長、部長等の代理、課長欠席の場合も同様に代理が出席することになり、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 直接市が行う費用負担はなく、市、市民に平等にサービスの向上を図るための参画事業であり、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化  事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入
--

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

### (1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			
	低下			

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策